

# 令和元年度

## 大阪市決算審査意見書

### 大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

### 基金の運用状況審査意見

### 財産区決算審査意見



## 目 次

### 令和元年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 一般会計決算	3
2 特別会計決算	4
3 総計決算、純計決算	5
4 決算の状況	8
5 財産	37
第9 意見	39

### 令和元年度基金の運用状況審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	49
第2 審査の種類	49
第3 審査の対象	49
第4 審査の着眼点	49
第5 審査の主な実施内容	49
第6 審査の実施場所及び日程	50
第7 審査の結果	50
第8 基金の運用状況	50
第9 意見	51

## 令和元年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠	53
第 2 審査の種類	53
第 3 審査の対象	53
第 4 審査の着眼点	53
第 5 審査の主な実施内容	54
第 6 審査の実施場所及び日程	54
第 7 審査の結果	54
第 8 決算の概要	54

### 凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 1、2により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。
- 4 原則として、文中及び図表中に用いる比率(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 4 1 号  
令和 2 年 10 月 14 日

大阪市長 松井一郎 様

大阪市監査委員	森 伊 吹
同	松 井 淑 子
同	大 内 啓 治
同	西 川 ひろじ

## 令和元年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和元年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和元年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

### 第1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和元年度大阪市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

### 第3 審査の対象

(一般会計)

令和元年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和元年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和元年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

## **第5 審査の主な実施内容**

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## **第6 審査の実施場所及び日程**

### **(1) 実施場所**

関係所属及び執務室（行政委員会事務局）

### **(2) 実施日程**

令和2年5月29日から同年10月14日まで

## **第7 審査の結果**

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

## 第8 決算の概要

### 1 一般会計決算

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 1,889,225	百万円 1,803,846	百万円 85,379	% 4.7
歳 入 決 算 額 ( B )	1,770,651	1,720,676	49,974	2.9
予 算 現 額 対 する 比 率 ( B / A )	93.7%	95.4%	△ 1.7ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	1,763,457	1,718,605	44,852	2.6
予 算 現 額 対 する 比 率 ( C / A )	93.3%	95.3%	△ 1.9ポイント	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	7,194	2,072	5,122	247.2
翌年度繰越事業費 所要財源 ( E )	4,522	1,642	2,879	175.3
実 質 収 支 ( F = D - E )	2,672	429	2,243	522.2

- 歳入決算額1兆7,706億円、前年度比499億円(2.9%)増加
  - ・ 府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や納税義務者数の増等による個人市民税の増(+126億円)、家屋の新增築等による固定資産税の増(+122億円)、企業収益の増等による法人市民税の増(+111億円)等による。
- 歳出決算額1兆7,634億円、前年度比448億円(2.6%)増加
  - ・ 学校施設の老朽改築等に係る経費の増(+85億円)、障がい者自立支援給付費の増(+68億円)、教育・保育給付費の増(+52億円)、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に係る経費の増(+52億円)、市営住宅建替事業に係る経費の増(+52億円)等による。
- 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は71億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は26億円の財源剰余
  - ・ 翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、校舎建設事業12億円、廃棄物処理事業10億円、校舎整備事業4億円、街路事業4億円となっている。
- 一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入93.7%、歳出93.3%

## 2 特別会計決算

(食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 1,498,568	百万円 1,872,667	百万円 △ 374,099	% △ 20.0
歳 入 決 算 額 ( B )	1,369,527	1,786,243	△ 416,715	△ 23.3
予算現額に対する 比 率 ( B / A )	91.4%	95.4%	△ 4.0ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	1,362,986	1,777,825	△ 414,840	△ 23.3
予算現額に対する 比 率 ( C / A )	91.0%	94.9%	△ 4.0ポイント	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	6,542	8,417	△ 1,876	△ 22.3
翌年度繰越事業費 所要財源 ( E )	0	0	0	—
実 質 収 支 ( F = D - E )	6,542	8,417	△ 1,876	△ 22.3

- 歳入決算額1兆3,695億円、前年度比4,167億円(23.3%)減少
- 歳出決算額1兆3,629億円、前年度比4,148億円(23.3%)減少
  - ・ 公債費会計が、交通事業民営化に伴う市債の繰上償還に係る歳入・歳出が減となったこと等により歳入・歳出ともに4,289億円減少したこと等による。
- 形式収支及び実質収支は65億円の財源剰余
  - ・ 介護保険事業会計の財源剰余(29億円)、国民健康保険事業会計の財源剰余(16億円)等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入91.4%、歳出91.0%

### 3 総計決算、純計決算

#### (1) 総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

(総計決算の前年度比較)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,140,178	百万円 3,506,919	百万円 △ 366,741	% △ 10.5
歳出決算額	3,126,443	3,496,430	△ 369,987	△ 10.6

- 歳入決算額 3兆1,401億円、前年度比3,667億円 (10.5%) 減少
- 歳出決算額 3兆1,264億円、前年度比3,699億円 (10.6%) 減少

(総計決算の推移)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	百万円 3,364,770	百万円 3,031,589	百万円 3,704,648	百万円 3,506,919	百万円 3,140,178
うち一般会計	1,692,524	1,583,311	1,751,687	1,720,676	1,770,651
うち特別会計	1,672,247	1,448,278	1,952,961	1,786,243	1,369,527
歳出決算額	3,374,260	3,034,091	3,698,863	3,496,430	3,126,443
うち一般会計	1,691,082	1,581,889	1,750,324	1,718,605	1,763,457
うち特別会計	1,683,178	1,452,203	1,948,538	1,777,825	1,362,986

- 平成28年度から平成29年度にかけて歳入決算額6,730億円増加、歳出決算額6,647億円増加
  - ・ 交通事業民営化に伴う市債の繰上償還のための公債償還基金への積立等に伴う公債費会計の増 (歳入・歳出ともに+5,006億円) 等による。
- 平成30年度から令和元年度にかけて歳入決算額3,667億円減少、歳出決算額3,699億円減少
  - ・ 交通事業民営化に伴う市債の繰上償還に係る歳入・歳出が減となったこと等による公債費会計の減 (歳入・歳出ともに△4,289億円) 等による。

## (2) 純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

(純計決算の前年度比較)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,293,321	百万円 2,236,193	百万円 57,129	% 2.6
歳出決算額	2,279,586	2,225,704	53,882	2.4

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額 2兆2,933億円、前年度比571億円 (2.6%) 増加
- 歳出決算額 2兆2,795億円、前年度比538億円 (2.4%) 増加

(純計決算の推移)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	百万円 2,200,308	百万円 2,138,023	百万円 2,310,385	百万円 2,236,193	百万円 2,293,321
歳出決算額	2,209,798	2,140,525	2,304,600	2,225,704	2,279,586

- 過去5年において大幅な増減はない。



#### 4 決算の状況

##### (1) 一般会計

##### (歳入)

##### ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B
		百万円	百万円	百万円	%	%
1	市 税	768,822	787,422	776,114	100.9	98.6
2	地 方 譲 与 税	5,957	5,917	5,917	99.3	100.0
3	利 子 割 交 付 金	762	557	557	73.1	100.0
4	配 当 割 交 付 金	2,737	2,578	2,578	94.2	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,347	1,492	1,492	63.6	100.0
6	分離課税所得割交付金	385	474	474	123.2	100.0
7	地方消費税交付金	55,939	56,372	56,372	100.8	100.0
8	自動車取得税交付金	1,546	1,754	1,754	113.5	100.0
9	環境性能割交付金	500	658	658	131.5	100.0
10	軽油引取税交付金	12,048	11,757	11,757	97.6	100.0
11	地方特例交付金	6,254	6,000	6,000	95.9	100.0
12	地 方 交 付 税	44,529	44,514	44,514	100.0	100.0
13	交通安全対策特別交付金	765	741	741	96.9	100.0
14	分 担 金 及 負 担 金	5,052	4,977	4,972	98.4	99.9
15	使用料及手数料	71,080	69,815	69,628	98.0	99.7
16	国 庫 支 出 金	457,706	420,901	420,901	92.0	100.0
17	府 支 出 金	81,562	78,612	78,612	96.4	100.0
18	財 産 収 入	18,353	23,663	23,638	128.8	99.9
19	財 産 売 却 代	2,665	6,777	6,777	254.2	100.0
20	寄 付 金	477	856	856	179.3	100.0
21	繰 入 金	83,558	83,094	83,094	99.4	100.0
22	諸 収 入	75,355	85,120	70,907	94.1	83.3
23	市 債	188,755	100,265	100,265	53.1	100.0
24	繰 越 金	2,072	2,072	2,072	100.0	100.0
	(府民税所得割臨時交付金)	—	—	—	—	—
合	計	1,889,225	1,796,387	1,770,651	93.7	98.6

(注) 1 環境性能割交付金は、都道府県が課税する自動車税環境性能割を原資とする交付金であり、令和元年度に創設

2 府民税所得割臨時交付金は、府費負担教職員制度の見直しに伴う経過措置として創設された交付金（平成29年度から平成30年度まで）

- 歳入決算の収入済額は1兆7,706億円、予算現額に対する比率（C/A）は93.7%であり、財産売却代、寄付金、市債の款において予算現額と収入済額の乖離<sup>かいり</sup>が大きくなっている。
- また、調定額に対する比率（C/B）は98.6%であり、市税及び諸収入の款において不納欠損が、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、諸収入の款において収入未済が発生している。

不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)	前年度 収入済額 (D)	(C) - (D) 前年度に対する増減
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,240	10,068	7,292	737,441	38,673
0	0	△ 40	6,018	△ 101
0	0	△ 205	897	△ 339
0	0	△ 159	2,138	441
0	0	△ 855	1,821	△ 329
0	0	89	508	△ 33
0	0	433	59,103	△ 2,731
0	0	208	3,294	△ 1,540
0	0	158	—	658
0	0	△ 291	11,796	△ 39
0	0	△ 254	2,527	3,474
0	0	△ 15	43,642	872
0	0	△ 24	767	△ 26
0	4	△ 80	6,505	△ 1,533
0	186	△ 1,451	69,291	337
0	0	△ 36,804	396,597	24,304
0	0	△ 2,950	74,304	4,308
0	25	5,285	15,146	8,493
0	0	4,111	12,072	△ 5,295
0	0	379	792	64
0	0	△ 464	91,444	△ 8,350
1,486	12,727	△ 4,448	73,125	△ 2,219
0	0	△ 88,489	103,599	△ 3,333
0	0	△ 0	1,362	709
—	—	—	6,490	△ 6,490
2,727	23,010	△ 118,574	1,720,676	49,974

① 予算現額と収入済額の乖離

予算現額と収入済額との乖離が大きい項目・理由は次のとおりである。

区分 款別	予算現額 (百万円)	収入済額 (百万円)	比率 (%)	理由
財産売却代	2,665	6,777	254.2	予算に計上していなかったもと施設用地等を売却したこと等による。
寄付金	477	856	179.3	予算に計上していなかった寄付金収入があったこと等による。
市債	188,755	100,265	53.1	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

② 不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市税	(748,697)	(737,441)	(98.5)	(1,682)	(9,574)
	787,422	776,114	98.6	1,240	10,068
分担金及負担金	(6,505)	(6,505)	(100.0)	(0)	(0)
	4,977	4,972	99.9	0	4
使用料及手数料	(69,468)	(69,291)	(99.7)	(0)	(177)
	69,815	69,628	99.7	0	186
財産収入	(15,162)	(15,146)	(99.9)	(0)	(16)
	23,663	23,638	99.9	0	25
諸収入	(88,163)	(73,125)	(82.9)	(2,398)	(12,640)
	85,120	70,907	83.3	1,486	12,727
うち過年度収入	(14,259)	(862)	(6.0)	(2,353)	(11,044)
	13,272	985	7.4	1,439	10,847
合計				(4,080)	(22,406)
				2,727	23,010

(注) 上段( )は、平成30年度の数値

■ 不納欠損額27億円（前年度比13億円減少）

- ・ 過年度分の生活保護費返還金に係る不納欠損額の減（△6億円）等による。
- ・ 主な不納欠損理由は次のとおりである。

（市税）滞納処分の停止、消滅時効完成による不納欠損額12億円

（諸収入）消滅時効完成による生活保護費返還金に係る不納欠損額11億円 等

■ 収入未済額230億円（前年度比6億円増加）

- ・ 市税に係る収入未済額の増（+4億円）等による。

(参考) 歳入決算額の推移

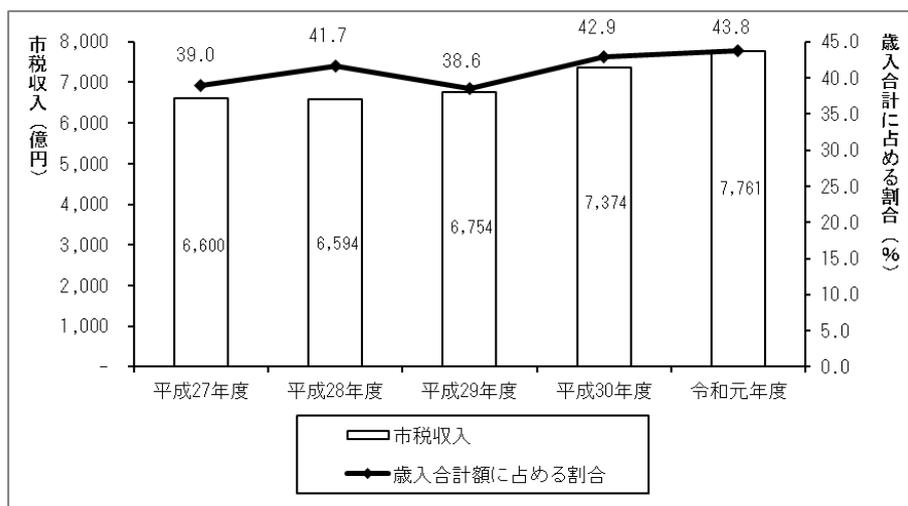
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市 税	660,088 % (39.0)	659,473 % (41.7)	675,404 % (38.6)	737,441 % (42.9)	776,114 % (43.8)
地方消費税交付金	66,273 (3.9)	59,598 (3.8)	60,461 (3.5)	59,103 (3.4)	56,372 (3.2)
地方交付税	41,891 (2.5)	32,905 (2.1)	52,770 (3.0)	43,642 (2.5)	44,514 (2.5)
使用料及手数料	64,979 (3.8)	66,927 (4.2)	67,089 (3.8)	69,291 (4.0)	69,628 (3.9)
国庫支出金	355,015 (21.0)	366,466 (23.1)	403,799 (23.1)	396,597 (23.0)	420,901 (23.8)
府支出金	66,127 (3.9)	67,461 (4.3)	69,880 (4.0)	74,304 (4.3)	78,612 (4.4)
財産収入	12,207 (0.7)	11,664 (0.7)	14,393 (0.8)	15,146 (0.9)	23,638 (1.3)
財産売却代	18,314 (1.1)	20,782 (1.3)	10,966 (0.6)	12,072 (0.7)	6,777 (0.4)
繰入金	184,145 (10.9)	96,409 (6.1)	114,933 (6.6)	91,444 (5.3)	83,094 (4.7)
諸収入	77,414 (4.6)	73,576 (4.6)	76,329 (4.4)	73,125 (4.2)	70,907 (4.0)
市債	101,857 (6.0)	91,432 (5.8)	117,973 (6.7)	103,599 (6.0)	100,265 (5.7)
その他の収入	44,215 (2.6)	36,620 (2.3)	87,692 (5.0)	44,913 (2.6)	39,829 (2.2)
合 計	1,692,524	1,583,311	1,751,687	1,720,676	1,770,651

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率

2 「その他の収入」は、地方譲与税、軽油引取税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄付金、繰越金等の合計

(参考) 市税収入の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税 総 計	百万円 660,088	百万円 659,473	百万円 675,404	百万円 737,441	百万円 776,114
市 民 税	274,082	268,822	281,625	338,080	361,946
個 人	142,223	146,467	150,519	199,303	212,002
法 人	131,859	122,355	131,106	138,777	149,945
固 定 資 産 税	271,533	275,709	277,965	283,108	295,395
軽 自 動 車 税	1,320	1,646	1,713	1,772	1,855
市 た ば こ 税	31,225	30,055	30,010	28,875	28,741
入 湯 税				84	265
事 業 所 税	26,825	27,264	27,454	27,808	28,130
都 市 計 画 税	55,103	55,978	56,638	57,714	59,783



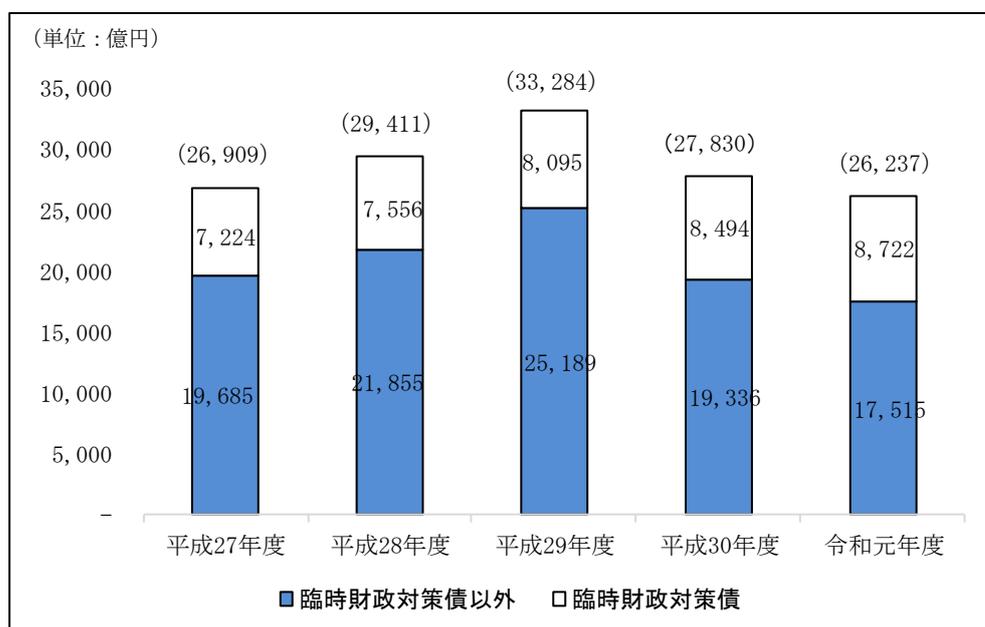
(注) 億円未満切捨て

- 平成29年度から平成30年度にかけて620億円増加
  - ・ 府費負担教職員制度の見直しの影響に伴う個人市民税の増 (+487億円) や企業収益の増等に伴う法人市民税の増 (+76億円) 等による。
- 平成30年度から令和元年度にかけて386億円増加
  - ・ 府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や納税義務者数の増等による個人市民税の増 (+126億円)、家屋の新增築等による固定資産税の増 (+122億円)、企業収益の増等による法人市民税の増 (+111億円) 等による。

(参考) 市債収入の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 債 収 入 計	百万円 101,857	百万円 91,432	百万円 117,973	百万円 103,599	百万円 100,265
臨時財政対策債	68,397	55,459	74,600	64,076	52,754
臨時財政対策債以外	33,460	35,973	43,373	39,523	47,512

(参考) 一般会計に係る市債残高の推移



(注) 1 ( ) は、市債残高の計

2 平成28年度に市債残高が増となっているのは、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、当該会計の市債残高が一般会計へ移管(3,757億円)されたこと等による。

3 平成29年度に市債残高が増となっているのは、交通事業の民営化による自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、市債残高が一般会計へ移管(4,723億円)されたこと等による。

■ 一般会計に係る市債残高 2兆6,236億円 (前年度比1,593億円減少)

(歳出)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A
		百万円	百万円	%	百万円	%
1	議会費	2,351	2,243	95.4	0	0.0
2	総務費	103,225	99,346	96.2	403	0.4
3	福祉費	466,222	449,945	96.5	56	0.0
4	健康費	61,511	60,620	98.6	0	0.0
5	子ども青少年費	209,514	203,313	97.0	247	0.1
6	環境費	34,990	31,827	91.0	1,054	3.0
7	経済戦略費	102,805	100,509	97.8	300	0.3
8	土木費	131,371	88,431	67.3	30,234	23.0
9	港湾費	21,744	17,268	79.4	1,408	6.5
10	住宅費	55,613	48,603	87.4	5,946	10.7
11	消防費	37,424	37,042	99.0	0	0.0
12	教育費	234,346	207,125	88.4	15,409	6.6
13	大学費	18,260	17,929	98.2	0	0.0
14	公債費	274,448	274,163	99.9	0	0.0
15	特別会計繰出金	118,716	114,077	96.1	0	0.0
16	諸支出金	15,386	11,016	71.6	0	0.0
17	予備費	1,300	0	0.0	0	-
合	計	1,889,225	1,763,457	93.3	55,057	2.9

- 歳出決算の支出済額は1兆7,634億円、予算現額に対する比率 (B/A) は93.3%であり、土木費、港湾費の款において予算現額と支出済額の乖離が大きくなっている。
- 翌年度繰越額は550億円、予算現額に対する比率 (C/A) は2.9%であり、土木費、住宅費、教育費等の款において翌年度繰越が発生している。
- 不用額は707億円、予算現額に対する比率 (D/A) は3.7%であり、福祉費、土木費、教育費等の款において不用が発生している。

(参考) 翌年度繰越額・不用額の詳細

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (A)	うち		予算現額に対する比率	不用額 (B)	予算現額に対する比率
					繰越明許費	事故繰越し			
議会費		2,351	2,243	0	0	0	0.0	108	4.6
総務費		103,225	99,346	403	402	1	0.4	3,476	3.4
福祉費		466,222	449,945	56	56	0	0.0	16,221	3.5
健康費		61,511	60,620	0	0	0	0.0	891	1.4
子ども青少年費		209,514	203,313	247	247	0	0.1	5,954	2.8
環境費		34,990	31,827	1,054	1,050	4	3.0	2,109	6.0
経済戦略費		102,805	100,509	300	300	0	0.3	1,996	1.9
土木費		131,371	88,431	30,234	29,947	287	23.0	12,706	9.7
港湾費		21,744	17,268	1,408	1,120	288	6.5	3,068	14.1
住宅費		55,613	48,603	5,946	5,946	0	10.7	1,064	1.9
消防費		37,424	37,042	0	0	0	0.0	382	1.0
教育費		234,346	207,125	15,409	15,391	17	6.6	11,812	5.0
大学費		18,260	17,929	0	0	0	0.0	331	1.8
公債費		274,448	274,163	0	0	0	0.0	285	0.1
特別会計繰出金		118,716	114,077	0	0	0	0.0	4,638	3.9
諸支出金		15,386	11,016	0	0	0	0.0	4,370	28.4
予備費		1,300	0	0	0	0	-	1,300	100.0
合	計	1,889,225	1,763,457	55,057	54,460	597	2.9	70,711	3.7

不 用 額 (D)	D/A	前 年 度 支出済額 (E)	(B) - (E) 前年度に対する増減
百万円	%	百万円	百万円
108	4.6	2,334	△ 92
3,476	3.4	95,655	3,691
16,221	3.5	442,412	7,533
891	1.4	49,495	11,125
5,954	2.8	192,596	10,717
2,109	6.0	32,273	△ 446
1,996	1.9	92,766	7,742
12,706	9.7	83,185	5,246
3,068	14.1	15,919	1,349
1,064	1.9	41,774	6,828
382	1.0	36,859	183
11,812	5.0	195,399	11,726
331	1.8	16,517	1,412
285	0.1	292,949	△ 18,786
4,638	3.9	113,351	727
4,370	28.4	15,121	△ 4,105
1,300	100.0	0	0
70,711	3.7	1,718,605	44,852

前年度決算における 翌年度繰越額 (C)	(A) - (C)	前年度決算における 不用額 (D)	(C) - (D)
百万円	百万円	百万円	百万円
0	0	85	23
90	313	4,587	△ 1,112
0	56	14,026	2,195
0	0	764	127
1,018	△ 771	4,946	1,009
81	973	1,580	529
81	219	719	1,277
13,243	16,991	1,557	11,148
789	619	1,187	1,882
4,731	1,215	1,599	△ 536
0	0	53	329
14,598	811	10,566	1,246
0	0	221	110
0	0	248	37
0	0	4,099	540
0	0	3,073	1,297
0	0	1,300	0
34,632	20,425	50,610	20,101

① 翌年度繰越額について

■ 翌年度繰越額550億円、前年度比204億円増加

- ・ 土木費に係る繰越額の増（+169億円）等による。

（繰越明許費の主なもの）

事業	翌年度繰越額 (百万円)	主な繰越理由
街路事業（土木費）	22,051	関係機関との調整などによる遅れ
住宅整備事業（住宅費）	5,946	関係機関との調整などによる遅れ
校舎建設事業（教育費）	7,018	関係機関との調整などによる遅れ
校舎整備事業（教育費）	8,374	関係機関との調整などによる遅れ

（事故繰越しの主なもの）

事業	翌年度繰越額 (百万円)	主な繰越理由
廃棄物処理事業（環境費）	4	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことによる遅れ
道路事業（土木費）	178	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことによる遅れ
橋梁事業（土木費）	89	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことによる遅れ
街路事業（土木費）	19	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことによる遅れ
港湾整備事業（港湾費）	288	関係機関との調整などによる遅れ
校舎建設事業（教育費）	17	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことによる遅れ

② 不用額について

■ 不用額707億円、前年度比201億円増加

- ・ 土木費に係る不用額の増（+111億円）、福祉費に係る不用額の増（+21億円）等による。

（不用額の主なもの）

款	不用額 (百万円)	主な不用理由
福祉費	16,221	扶助単価や扶助件数の減による生活保護費の減等
土木費	12,706	財源となる国庫支出金減額に伴う事業減等
教育費	11,812	財源となる国庫支出金減額に伴う事業減等

## イ 性質別歳出の状況

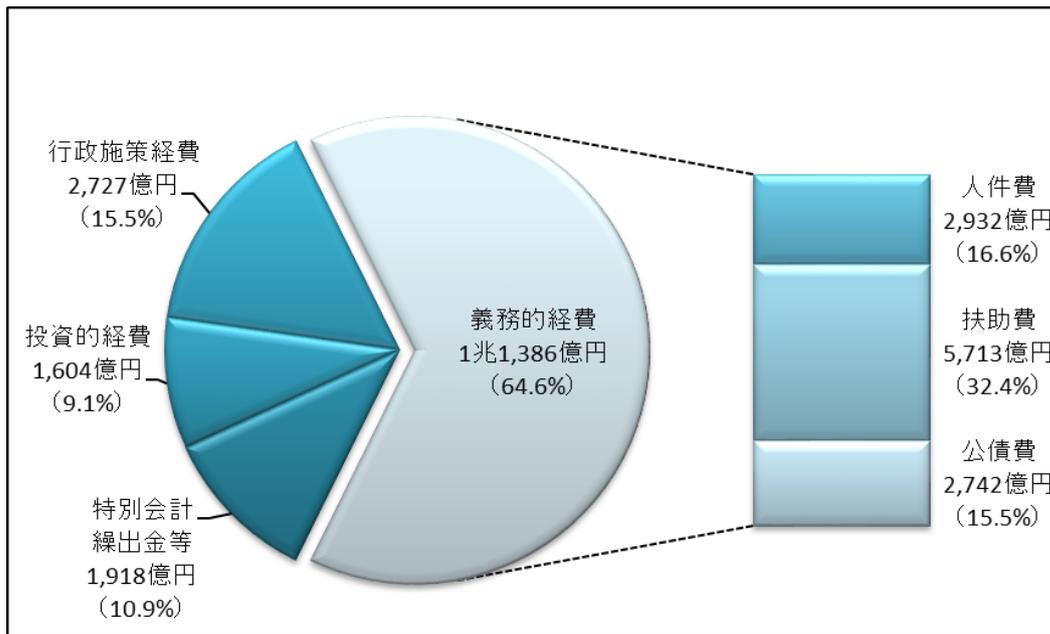
歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

(性質別歳出の状況)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対し増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
義務的経費	1,138,635	64.6	1,136,345	66.1	2,290	0.2
人件費	293,174	16.6	290,735	16.9	2,440	0.8
扶助費	571,298	32.4	552,662	32.2	18,636	3.4
公債費	274,163	15.5	292,949	17.0	△18,786	△6.4
行政施策経費	272,661	15.5	269,148	15.7	3,513	1.3
投資的経費	160,402	9.1	128,200	7.5	32,201	25.1
特別会計繰出金等	191,759	10.9	184,911	10.8	6,848	3.7
合 計	1,763,457	100.0	1,718,605	100.0	44,852	2.6

- 義務的経費 1兆1,386億円、前年度比 22億円 (0.2%) 増加
  - ・ (人件費) 24億円 (0.8%) 増加  
退職手当の増 (+17億円) 等による。
  - ・ (扶助費) 186億円 (3.4%) 増加  
障がい者自立支援給付費の増 (+68億円)、教育・保育給付費の増 (+52億円) 等による。
  - ・ (公債費) 187億円 (6.4%) 減少  
元金の減 (△153億円) 等による。
- 行政施策経費 2,726億円、前年度比 35億円 (1.3%) 増加
  - ・ 2019年度プレミアム付商品券発行事業費の増 (+25億円) 等による。
- 投資的経費 1,604億円、前年度比 322億円 (25.1%) 増加
  - ・ 学校施設の老朽改築等に係る経費の増 (+85億円)、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に係る経費の増 (+52億円)、市営住宅建替事業に係る経費の増 (+52億円) 等による。
- 特別会計繰出金等 1,917億円、前年度比 68億円 (3.7%) 増加
  - ・ 介護保険事業会計への繰出金の増 (+38億円) 等による。

(性質別歳出の内訳)



- 構成比率は、義務的経費64.6%、行政施策経費15.5%、投資的経費9.1%、特別会計繰出金等10.9%

(性質別歳出の推移)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比率								
義務的経費	952,075	56.3	1,005,401	63.6	1,130,692	64.6	1,136,345	66.1	1,138,635	64.6
人件費	192,681	11.4	185,735	11.7	289,790	16.6	290,735	16.9	293,174	16.6
扶助費	523,519	31.0	530,638	33.5	542,786	31.0	552,662	32.2	571,298	32.4
公債費	235,876	13.9	289,028	18.3	298,116	17.0	292,949	17.0	274,163	15.5
行政施策経費	284,660	16.8	277,879	17.6	276,863	15.8	269,148	15.7	272,661	15.5
投資的経費	116,231	6.9	103,890	6.6	119,502	6.8	128,200	7.5	160,402	9.1
特別会計繰出金等	338,116	20.0	194,719	12.3	223,267	12.8	184,911	10.8	191,759	10.9
合計	1,691,082	100.0	1,581,889	100.0	1,750,324	100.0	1,718,605	100.0	1,763,457	100.0

- 義務的経費
  - ・ 増加傾向が継続している。義務的経費のうちでは、扶助費が5割を占めている。また、人件費は、府費負担教職員制度の見直し等に伴い平成29年度に前年比1,040億円の増となり、以降連続して増加している。
- 投資的経費
  - ・ 公共施設の老朽化への対応等により、平成28年度以降連続して増加している。

(参考) 歳出決算額の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
福 祉 費	440,550 % (26.1)	448,362 % (28.3)	453,826 % (25.9)	442,412 % (25.7)	449,945 % (25.5)
健 康 費	44,779 (2.6)	46,500 (2.9)	47,789 (2.7)	49,495 (2.9)	60,620 (3.4)
こ ども 青 少 年 費	170,421 (10.1)	176,557 (11.2)	188,316 (10.8)	192,596 (11.2)	203,313 (11.5)
環 境 費	32,740 (1.9)	31,249 (2.0)	31,740 (1.8)	32,273 (1.9)	31,827 (1.8)
経 済 戦 略 費	102,412 (6.1)	95,908 (6.1)	94,016 (5.4)	92,766 (5.4)	100,509 (5.7)
土 木 費	63,965 (3.8)	65,428 (4.1)	74,214 (4.2)	83,185 (4.8)	88,431 (5.0)
港 湾 費	14,346 (0.8)	13,556 (0.9)	14,930 (0.9)	15,919 (0.9)	17,268 (1.0)
住 宅 費	49,006 (2.9)	38,720 (2.4)	39,698 (2.3)	41,774 (2.4)	48,603 (2.8)
消 防 費	37,885 (2.2)	37,234 (2.4)	36,907 (2.1)	36,859 (2.1)	37,042 (2.1)
教 育 費	90,120 (5.3)	84,734 (5.4)	190,364 (10.9)	195,399 (11.4)	207,125 (11.7)
大 学 費	12,135 (0.7)	14,671 (0.9)	15,490 (0.9)	16,517 (1.0)	17,929 (1.0)
公 債 費	235,876 (13.9)	289,028 (18.3)	298,116 (17.0)	292,949 (17.0)	274,163 (15.5)
特 別 会 計 金 繰 出	246,237 (14.6)	127,742 (8.1)	124,849 (7.1)	113,351 (6.6)	114,077 (6.5)
そ の 他	150,608 (8.9)	112,200 (7.1)	140,071 (8.0)	113,110 (6.6)	112,605 (6.4)
合 計	1,691,082	1,581,889	1,750,324	1,718,605	1,763,457

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率

2 平成27年度は一般会計1部・2部の合計額であり参考数値。また、平成27年度の「特別会計繰出金」には、会計閉鎖された市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計への繰出金を含んでいる。

3 「その他」は、議会費、総務費、諸支出金、予備費の合計  
なお、予備費は決算額0円で推移している。

## (2) 特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（ ）は平成30年度の数値を記載している。

### ア 食肉市場事業会計

#### ① 事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

(事業実績)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取 扱 高	百万円 27,228	百万円 25,581	百万円 23,319	百万円 23,222	百万円 21,694
頭 数	頭 84,952	頭 78,534	頭 77,871	頭 75,483	頭 69,571

#### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事 業 収 入	(940)	(748)	(748)	(79.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 192)
	930	731	731	78.6	100.0	0	0	△ 199
2 繰 入 金	(1,096)	(998)	(998)	(91.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 97)
	1,104	1,012	1,012	91.6	100.0	0	0	△ 93
3 府 支 出 金	(63)	(19)	(19)	(29.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 44)
	672	63	63	9.3	100.0	0	0	△ 609
4 市 債	(171)	(0)	(0)	(0.0)	-	(0)	(0)	(△ 171)
	1,285	167	167	13.0	100.0	0	0	△ 1,118
合 計	(2,270)	(1,765)	(1,765)	(77.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 505)
	3,991	1,972	1,972	49.4	100.0	0	0	△ 2,019

#### ■ 収入済額 19 億円、前年度収入済額 17 億円に比べて 2 億円 (11.7%) 増加

- ・ 南港市場整備事業に係る市債の増 (+1 億円) 等による。

#### ■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 49.4%、調定額に対する比率 (C/B) は 100%

- ・ 収入済額と予算現額との乖離は、南港市場整備事業が翌年度に繰り越されたことに伴う市債の減 (△11 億円) 等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	事業費	(2,204)	(1,701)	(77.1)	(234)	(10.6)	(270)	(12.2)
		3,922	1,908	48.6	1,723	43.9	291	7.4
2	公債費	(63)	(63)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		66	63	94.6	0	0.0	4	5.4
3	繰出金	(2)	(2)	(99.9)	(0)	(0.0)	(0)	(0.1)
		2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
4	予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合	計	(2,270)	(1,765)	(77.8)	(234)	(10.3)	(271)	(11.9)
		3,991	1,972	49.4	1,723	43.2	296	7.4

- 支出済額 19 億円、前年度支出済額 17 億円に比べて 2 億円 (11.7%) 増加
  - ・ 南港市場整備事業費の増に伴う事業費の増 (+2 億円) 等による。
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 49.4%
  - ・ 事業費において、南港市場施設整備事業が関係機関との調整により遅れたことに伴い、翌年度繰越額が 17 億円となっている。
  - ・ 事業費において、改修工事等の減により不用額が 2 億円となっている。

## イ 駐車場事業会計

### ① 事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）の管理運営を行っている。

（事業実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 台 数	台 2,696,664	台 2,801,277	台 2,444,817	台 2,646,345	台 2,447,824

### ② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入	(2,679)	(2,662)	(2,661)	(99.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△17)
	2,799	2,781	2,780	99.3	100.0	0	0	△19
合 計	(2,679)	(2,662)	(2,661)	(99.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△17)
	2,799	2,781	2,780	99.3	100.0	0	0	△19

- 収入済額 27 億円、前年度収入済額 26 億円に比べて 1 億円（4.5%）増加
- 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 99.3%、調定額に対する比率（C/B）は 100%

（歳出款別決算の状況）

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事業費	(1,102)	(973)	(88.3)	(0)	(0.0)	(129)	(11.7)
	1,103	875	79.4	0	0.0	228	20.6
2 公債費	(43)	(43)	(98.4)	(0)	(0.0)	(1)	(1.6)
	113	113	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰出金	(1,533)	(1,533)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	1,582	1,582	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計	(2,679)	(2,548)	(95.1)	(0)	(0.0)	(130)	(4.9)
	2,799	2,570	91.8	0	0.0	229	8.2

- 支出済額 25 億円、前年度に比べて 2,200 万円（0.9%）増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 91.8%

## ウ 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

### ① 事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

(事業実績)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸付件数	335件	331件	349件	316件	278件
貸付額	187百万円	172百万円	175百万円	200百万円	189百万円
貸付残額	3,405	3,273	3,143	3,067	3,000

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 母子父子寡婦福祉貸付金収入	(516)	(1,603)	(915)	(177.3)	(57.1)	(2)	(685)	(399)
	627	1,435	759	120.9	52.9	0	676	131
合計	(516)	(1,603)	(915)	(177.3)	(57.1)	(2)	(685)	(399)
	627	1,435	759	120.9	52.9	0	676	131

- 収入済額7億円、前年度収入済額9億円に比べて1億円(17.1%)減少
- 収入済額について、予算現額に対する比率(C/A)は120.9%、調定額に対する比率(C/B)は52.9%
  - ・ 母子父子寡婦福祉貸付金収入において、遅延、貸付相手方が所在不明であることや資力がない等の理由により収入未済額が6億円となっている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 母子父子寡婦 福祉貸付金	(304)	(212)	(69.7)	(0)	(0.0)	(92)	(30.3)
	301	201	66.7	0	0.0	100	33.3
2 公債費	(141)	(141)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	217	217	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰出金	(71)	(71)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	109	109	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸支出金	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合 計	(516)	(424)	(82.1)	(0)	(0.0)	(92)	(17.9)
	627	527	84.0	0	0.0	100	16.0

- 支出済額 5 億円、前年度支出済額 4 億円に比べて 1 億円 (24.3%) 増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 84.0%

## エ 国民健康保険事業会計

### ① 事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。平成 30 年度から都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費にかかる交付金等をもとに運営を行っている。

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(56,783)	(74,506)	(56,023)	(98.7)	(75.2)	(4,161)	(14,322)	(△ 760)
	52,110	70,218	53,986	103.6	76.9	3,147	13,085	1,877
2 国庫支出金	(1)	(1)	(1)	(98.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 0)
	1	63	63	6089.0	100.0	0	0	62
3 府支出金	(203,142)	(203,753)	(203,753)	(100.3)	(100.0)	(0)	(0)	(612)
	202,257	202,105	202,105	99.9	100.0	0	0	△ 152
4 繰入金	(35,689)	(33,596)	(33,596)	(94.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,093)
	37,006	34,657	34,657	93.7	100.0	0	0	△ 2,349
5 繰越金	(1,618)	(1,618)	(1,618)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	2,253	2,253	2,253	100.0	100.0	0	0	△ 0
合計	(297,233)	(313,474)	(294,991)	(99.2)	(94.1)	(4,161)	(14,322)	(△ 2,242)
	293,627	309,296	293,064	99.8	94.8	3,147	13,085	△ 563

- 収入済額 2,930 億円、前年度収入済額 2,949 億円に比べて 19 億円 (0.7%) 減少
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 99.8%、調定額に対する比率 (C/B) は 94.8%
  - ・ 保険事業収入において、生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 130 億円となっている。
  - ・ 消滅時効の完成等に伴い、31 億円について不納欠損処理を行っている。

## (歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)		不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)		百万円	%		
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(5,802)	(5,520)	(95.1)	(0)	(0.0)	(282)	(4.9)
	6,280	5,933	94.5	0	0.0	347	5.5
2 保険給付費	(199,036)	(195,420)	(98.2)	(0)	(0.0)	(3,616)	(1.8)
	195,284	194,465	99.6	0	0.0	818	0.4
3 事業費納付金	(85,879)	(85,854)	(100.0)	(0)	(0.0)	(26)	(0.0)
	87,579	86,988	99.3	0	0.0	591	0.7
4 保健事業費	(1,713)	(1,441)	(84.1)	(0)	(0.0)	(272)	(15.9)
	1,628	1,434	88.1	0	0.0	193	11.9
5 諸支出金	(4,653)	(4,504)	(96.8)	(0)	(0.0)	(149)	(3.2)
	2,706	2,572	95.0	0	0.0	134	5.0
6 予備費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
合 計	(297,233)	(292,738)	(98.5)	(0)	(0.0)	(4,495)	(1.5)
	293,627	291,393	99.2	0	0.0	2,234	0.8

- 支出済額 2,913 億円、前年度支出済額 2,927 億円に比べて 13 億円 (0.5%) 減少
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 99.2%

## オ 心身障害者扶養共済事業会計

### ① 事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

(事業実績)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加 入 口 数	1,079	1,025	989	974	958
年 金 受 給 口 数	13,535	14,012	13,964	14,195	14,355

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分							
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 共 済 事 業 収 入	(324)	(328)	(323)	(99.7)	(98.4)	(0)	(5)	(△ 1)
	329	334	328	99.9	98.5	0	5	△ 0
2 国 庫 支 出 金	(88)	(88)	(88)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 0)
	87	87	87	100.0	100.0	0	0	0
3 繰 入 金	(93)	(92)	(92)	(98.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1)
	92	92	92	99.9	100.0	0	0	△ 0
合 計	(505)	(508)	(503)	(99.6)	(99.0)	(0)	(5)	(△ 2)
	508	512	507	99.9	99.0	0	5	△ 0

■ 収入済額5億円、前年度に比べて400万円(0.9%)増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率(C/A)は99.9%、調定額に対する比率(C/B)は99.0%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分						
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 共 済 事 業 費	(505)	(503)	(99.6)	(0)	(0.0)	(2)	(0.4)
	507	507	99.9	0	0.0	0	0.1
2 諸 支 出 金	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
3 予 備 費	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合 計	(505)	(503)	(99.6)	(0)	(0.0)	(2)	(0.4)
	508	507	99.9	0	0.0	0	0.1

■ 支出済額5億円、前年度に比べて400万円(0.9%)増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率(B/A)は99.9%

## カ 介護保険事業会計

### ① 事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

(事業実績)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第一号被保険者数	名 672,774	名 680,434	名 684,566	名 686,968	名 687,673
要介護・要支援認定者数	162,276	167,047	171,385	176,330	177,042
サービス利用者数	132,995	150,118	135,308	141,040	142,722

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(55,914)	(59,225)	(56,451)	(101.0)	(95.3)	(719)	(2,056)	(537)
	54,316	57,418	54,802	100.9	95.4	652	1,964	486
2 国庫支出金	(67,460)	(66,286)	(66,286)	(98.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,174)
	70,129	69,295	69,295	98.8	100.0	0	0	△ 834
3 支払基金交付金	(69,789)	(67,486)	(67,486)	(96.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,303)
	72,632	70,438	70,438	97.0	100.0	0	0	△ 2,193
4 府支出金	(37,654)	(36,241)	(36,241)	(96.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,412)
	39,223	37,637	37,637	96.0	100.0	0	0	△ 1,586
5 繰入金	(40,056)	(38,644)	(38,644)	(96.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,412)
	43,678	42,456	42,456	97.2	100.0	0	0	△ 1,221
6 繰越金	(755)	(755)	(755)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 0)
	3,957	4,092	4,092	103.4	100.0	0	0	135
合計	(271,628)	(268,639)	(265,864)	(97.9)	(99.0)	(719)	(2,056)	(△ 5,764)
	283,934	281,336	278,720	98.2	99.1	652	1,964	△ 5,214

- 収入済額 2,787 億円、前年度収入済額 2,658 億円に比べて 128 億円 (4.8%) 増加
  - ・ 低所得者の保険料を軽減するための取組に伴う繰入金の増 (+38 億円) 等による。
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 98.2%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.1%
  - ・ 保険事業収入において、生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 19 億円となっている。
  - ・ 消滅時効の完成に伴い、6 億円について不納欠損処理を行っている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)		不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)		百万円	%		
1 保険事業費	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	(5,895)	(5,481)	(93.0)	(0)	(0.0)	(414)	(7.0)
2 保険給付費	6,004	5,804	96.7	0	0.0	199	3.3
	(245,585)	(240,175)	(97.8)	(0)	(0.0)	(5,410)	(2.2)
3 地域支援事業費	256,711	250,455	97.6	0	0.0	6,256	2.4
	(17,566)	(15,308)	(87.1)	(0)	(0.0)	(2,258)	(12.9)
4 諸支出金	17,024	15,316	90.0	0	0.0	1,708	10.0
	(2,571)	(809)	(31.4)	(0)	(0.0)	(1,763)	(68.6)
5 予備費	4,186	4,181	99.9	0	0.0	5	0.1
	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
合計	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
	(271,628)	(261,773)	(96.4)	(0)	(0.0)	(9,855)	(3.6)
	283,934	275,756	97.1	0	0.0	8,178	2.9

- 支出済額 2,757 億円、前年度支出済額 2,617 億円に比べて 139 億円 (5.3%) 増加
  - ・ 給付対象者の増に伴う保険給付費の増 (+102 億円) 等による。
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 97.1%

## キ 後期高齢者医療事業会計

### ① 事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

(事業実績)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被 保 険 者 数	名 297,116	名 307,960	名 315,130	名 322,848	名 326,444

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入	(22,635)	(22,969)	(22,359)	(98.8)	(97.3)	(104)	(505)	(△ 276)
	24,355	23,864	23,316	95.7	97.7	85	463	△ 1,039
2 繰 入 金	(8,298)	(8,067)	(8,067)	(97.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 231)
	8,532	8,146	8,146	95.5	100.0	0	0	△ 386
3 繰 越 金	(0)	(1,380)	(1,380)	-	(100.0)	(0)	(0)	(1,380)
	0	1,468	1,468	-	100.0	0	0	1,468
(国庫支出金)	(20)	(20)	(20)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	(30,953)	(32,436)	(31,826)	(102.8)	(98.1)	(104)	(505)	(873)
	32,887	33,478	32,930	100.1	98.4	85	463	43

■ 収入済額 329 億円、前年度収入済額 318 億円に比べて 11 億円 (3.5%) 増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 100.1%、調定額に対する比率 (C/B) は 98.4%

- ・ 保険事業収入において、遅延、不払いなどの理由により収入未済額が 4 億円となっている。
- ・ 消滅時効の完成に伴い、8,500 万円について不納欠損処理を行っている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)		不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)		百万円	%		
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総務費	(961)	(911)	(94.8)	(0)	(0.0)	(50)	(5.2)
	959	895	93.4	0	0.0	63	6.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	(29,906)	(29,383)	(98.3)	(0)	(0.0)	(523)	(1.7)
	31,843	30,511	95.8	0	0.0	1,331	4.2
3 諸支出金	(85)	(64)	(75.3)	(0)	(0.0)	(21)	(24.7)
	84	58	68.7	0	0.0	26	31.3
4 予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合計	(30,953)	(30,358)	(98.1)	(0)	(0.0)	(595)	(1.9)
	32,887	31,464	95.7	0	0.0	1,422	4.3

- 支出済額 314 億円、前年度支出済額 303 億円に比べて 11 億円 (3.6%) 増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 95.7%

## ク 公債費会計

### ① 事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

### ② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 繰入金	(934,099)	(930,783)	(930,783)	(99.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 3,315)
	514,246	509,440	509,440	99.1	100.0	0	0	△ 4,806
2 財産収入	(1,362)	(657)	(657)	(48.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 705)
	974	638	638	65.5	100.0	0	0	△ 336
3 公債収入	(331,421)	(256,272)	(256,272)	(77.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 75,149)
	364,976	248,717	248,717	68.1	100.0	0	0	△ 116,258
4 諸収入	(2)	(4)	(4)	(206.7)	(100.0)	(0)	(0)	(2)
	0	0	0	99.2	100.0	0	0	△ 0
合計	(1,266,883)	(1,187,716)	(1,187,716)	(93.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 79,167)
	880,196	758,795	758,795	86.2	100.0	0	0	△ 121,400

- 収入済額 7,587 億円、前年度収入済額 1 兆 1,877 億円に比べて 4,289 億円（36.1%）減少

- ・ 交通事業民営化に伴う市債の繰上償還の減に伴う繰入金の減（△4,213 億円）等による。

- 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 86.2%、調定額に対する比率（C/B）は 100%

- ・ 予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,162 億円）等による。

（歳出款別決算の状況）

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 繰出金	(201,813)	(128,833)	(63.8)	(0)	(0.0)	(72,980)	(36.2)
	244,593	128,334	52.5	0	0.0	116,258	47.5
2 公債費	(1,065,061)	(1,058,884)	(99.4)	(0)	(0.0)	(6,177)	(0.6)
	635,593	630,461	99.2	0	0.0	5,132	0.8
3 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合計	(1,266,883)	(1,187,716)	(93.8)	(0)	(0.0)	(79,167)	(6.2)
	880,196	758,795	86.2	0	0.0	121,400	13.8

- 支出済額 7,587 億円、前年度支出済額 1 兆 1,877 億円に比べて 4,289 億円（36.1%）減少

- ・ 交通事業民営化に伴う市債の繰上償還の減等に伴う公債費の減（△4,284 億円）

等による。

- 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は86.2%
- ・ 繰出金において、都市計画事業の減等により不用額が1,162億円となっている。

## (参考) 会計別収支の推移

会 計 別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	歳入	1,860	1,784	1,802	1,765	1,972
	歳出	1,860	1,784	1,802	1,765	1,972
	収支差引	0	0	0	0	0
駐 車 場 事 業	歳入	2,865	2,824	2,766	2,661	2,780
	歳出	2,763	2,709	2,725	2,548	2,570
	収支差引	102	115	41	113	210
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	歳入	624	730	853	915	759
	歳出	201	186	224	424	527
	収支差引	423	544	628	491	232
国民健康保険事業	歳入	371,380	366,568	357,139	294,991	293,064
	歳出	385,160	373,978	355,521	292,738	291,393
	収支差引	△ 13,780	△ 7,410	1,618	2,253	1,671
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	歳入	490	499	497	503	507
	歳出	490	499	497	503	507
	収支差引	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	歳入	232,487	241,931	254,225	265,864	278,720
	歳出	231,411	240,407	253,470	261,773	275,756
	収支差引	1,076	1,524	755	4,092	2,964
後期高齢者医療事業	歳入	29,116	29,915	30,996	31,826	32,930
	歳出	27,868	28,613	29,616	30,358	31,464
	収支差引	1,248	1,302	1,380	1,468	1,465
公 債 費	歳入	882,581	804,026	1,304,683	1,187,716	758,795
	歳出	882,581	804,026	1,304,683	1,187,716	758,795
	収支差引	0	0	0	0	0
市街地再開発事業	歳入	20,785				
	歳出	20,785				
	収支差引	0				
土地先行取得事業	歳入	130,058				
	歳出	130,058				
	収支差引	0				
合 計	歳入	1,672,247	1,448,278	1,952,961	1,786,243	1,369,527
	歳出	1,683,178	1,452,203	1,948,538	1,777,825	1,362,986
	収支差引	△ 10,931	△ 3,925	4,423	8,417	6,542

(注) 市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計は平成27年度末で廃止された。

■ 国民健康保険事業会計

- 国民健康保険事業会計は、平成27年度、平成28年度においては、会計年度経過後に歳出に対して歳入が不足したため翌年度の歳入を繰り上げて充用したが、平成29年度決算において、歳入歳出差引額（収支差引）は16億円の黒字となり、以降歳入歳出差引額は黒字となっている。

(参考) 会計別一般会計繰入金の推移

会 計 別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,034	百万円 985	百万円 1,040	百万円 998	百万円 1,012
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	12	12	8	8	8
国 民 健 康 保 険 事 業	44,135	43,227	41,866	33,596	34,657
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	93	92	92	92	91
介 護 保 険 事 業	35,138	36,077	37,274	38,644	42,456
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,515	7,613	7,757	8,067	8,146
市 街 地 再 開 発 事 業	17,828				
土 地 先 行 取 得 事 業	92,942				
合 計	198,697	88,006	88,037	81,405	86,370

(注) 市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計は平成27年度末で廃止された。

各会計における令和元年度の一般会計繰入金は次のとおりである。

- 食肉市場事業 10億1,200万円
  - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 800万円
  - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 346億5,700万円
  - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業 9,100万円
  - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。
- 介護保険事業 424億5,600万円
  - ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。
- 後期高齢者医療事業 81億4,600万円
  - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

(参考) 会計別不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
駐 車 場 事 業	(2,662)	(2,661)	(99.9)	(0)	(0)
事 業 収 入	2,781	2,780	99.9	0	0
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,603)	(915)	(57.1)	(2)	(685)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,435	759	52.9	0	676
国 民 健 康 保 険 事 業	(74,506)	(56,023)	(75.2)	(4,161)	(14,322)
保 険 事 業 収 入	70,218	53,986	76.9	3,147	13,085
心身障害者扶養共済事業	(328)	(323)	(98.4)	(0)	(5)
共 済 事 業 収 入	334	328	98.5	0	5
介 護 保 険 事 業	(59,225)	(56,451)	(95.3)	(719)	(2,056)
保 険 事 業 収 入	57,418	54,802	95.4	652	1,964
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	(22,969)	(22,359)	(97.3)	(104)	(505)
保 険 事 業 収 入	23,864	23,316	97.7	85	463
合 計				(4,986)	(17,574)
				3,884	16,194

(注) 上段( )は、平成30年度の数値

■ 不納欠損額38億円 (前年度比11億円の減)

- ・ (国民健康保険事業) 保険事業収入に係る不納欠損額の減 (△10億円) 等

■ 収入未済額161億円 (前年度比13億円の減)

- ・ (国民健康保険事業) 保険事業収入に係る収入未済額の減 (△12億円) 等

## 5 財産

(財産一覧表)

区分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高		
			増	減			
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	30,136,072.68	1,034,696.24	1,059,139.85	30,111,629.07	
	建物	m <sup>2</sup>	13,383,888.46	710,906.60	706,957.35	13,387,837.71	
	動産	船舶	隻	6	0	0	6
		浮標	個	8	0	0	8
		浮さん橋	個	40	0	0	40
		航空機	機	2	0	0	2
	物権	m <sup>2</sup>	27,369.88	0.00	0.00	27,369.88	
	無体財産権	件	12	0	0	12	
	有価証券	千円	712,512,306	69,850	29,265,048	683,317,108	
	出資による権利	千円	246,800,208	17,868,798	280,685	264,388,321	
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0	0	
物品	点	11,953	480	5,518	6,915		
債権	千円	151,767,989	10,153,346	8,557,352	153,363,983		
基金	千円	899,438,409	3,008,662,396	2,921,325,687	986,775,117		

(注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

2 物権は、地上権である。

3 物品は、価格100万円以上のものである。

4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を令和2年3月31日時点とした評価額を用いている。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

■ 当年度末現在高3,011万m<sup>2</sup>（行政財産2,479万m<sup>2</sup>、普通財産531万m<sup>2</sup>）、前年度比2万m<sup>2</sup>の減。

・ 売却等による。

#### イ 建物

■ 当年度末現在高1,338万m<sup>2</sup>（行政財産1,237万m<sup>2</sup>、普通財産101万m<sup>2</sup>）、前年度比

3,949㎡の増。

- ・ 美術館等について地方独立行政法人への現物出資に伴う減（△71,748.56㎡）があった一方で、市営住宅の新築による増（+74,930.49㎡）があったこと等による。

#### ウ 有価証券

- 株券で、当年度末現在高6,833億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社821億円等）、前年度比291億円の減。
  - ・ 関西電力株式会社に係る株券の評価額の減（△292億円）等による。

#### エ 出資による権利

- 当年度末現在高 2,643 億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,313 億円、公立大学法人大阪出資 1,023 億円等）、前年度比 175 億円の増。
  - ・ 地方独立行政法人への現物出資に伴う地方独立行政法人大阪市博物館機構出捐金の増（+173 億円）等による。

### （2）物品

- 当年度末現在高 6,915 点（校用機器類 1,447 点、防災機器類 1,111 点等）、前年度比 5,038 点の減。
  - ・ 地方独立行政法人への譲渡に伴う博物館等資料類の減（△4,937 点）等による。

### （3）債権

- 当年度末現在高 1,533 億円（大阪市住宅供給公社貸付金 303 億円、大阪外環状鉄道株式会社貸付金 209 億円等）、前年度比 15 億円の増。
  - ・ 返還等により各貸付金残高が減少した一方で、地方独立行政法人大阪市民病院機構への貸付金の増（+66 億円）があったこと等による。

### （4）基金

#### （蓄積基金）

- 当年度末現在高 9,600 億円（公債償還基金 7,320 億円、財政調整基金 1,608 億円等）、前年度比 873 億円の増。
  - ・ 公債償還基金の増（+883 億円）等による。

#### （定額基金）

- 当年度末現在高 266 億円（不動産運用基金 206 億円等）、前年度比増減なし。

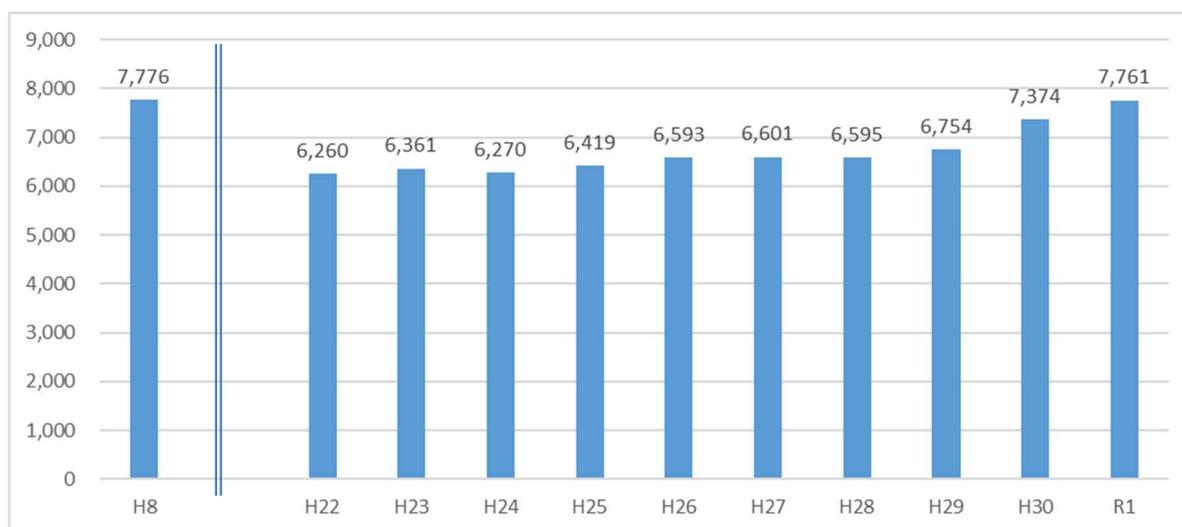
## 第9 意見

令和元年度における一般会計の歳入は1兆7,706億円、歳出は1兆7,634億円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は71億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は、26億円の財源剰余となった。

令和元年度において、一般会計の歳入の4割以上を占める市税収入は、ピークであった平成8年度の7,776億円にせまる7,761億円であったが（図表－1）、府費負担教職員制度の見直しに伴い500億円規模の税源が移譲されたことが影響しているため、その影響額を除くと平成8年度の水準には至らない。さらに、税制改正により令和元年10月から法人市民税の法人税割のさらなる一部国税化に伴い、令和2年度以降は法人市民税の大幅な減も見込まれている。

図表－1 市税収入の推移

（単位：億円）



大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」を目指すこととしている。

財政局が令和2年3月に公表した「今後の財政収支概算（粗い試算）2020（令和2）～2029（令和11）年度」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。この試算では、多くの不確定要素（経済情勢の影響を大きく受ける税収や国の財政状況を踏まえた地方交付税の状況、金利・建設単価等の動向、公共施設の老朽化への対応に加え、その他今後想定される新規事業、未織り込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要があるが、試算期間を通じて通常収支不足が生じるなど、前回（2019年2月版）に比べ収支が大幅に悪化する見込みとなっており、特に、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や、投資的事業の財源として

発行する起債償還の増等により、通常収支不足が拡大する見込みとなっている（図表－２）。

とりわけ、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大が歳入・歳出両面に与える影響については、特に注視していく必要があり、不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、通常収支（単年度）の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要があるとされている。

図表－２ 今後の財政収支概算（一般会計）

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
	億円	億円								
歳入	17,593	17,879	17,831	17,826	17,689	17,524	17,598	17,623	17,722	17,839
歳出	17,700	17,979	17,887	17,934	17,797	17,613	17,647	17,695	17,829	18,020
差引不足額（通常収支）	△ 107	△ 100	△ 56	△ 108	△ 108	△ 89	△ 49	△ 72	△ 107	△ 181
補てん財源	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額	0	△ 100	△ 56	△ 108	△ 108	△ 89	△ 49	△ 72	△ 107	△ 181

（注） 財政局が令和２年３月に公表した「今後の財政収支概算（粗い試算）」に基づき記載している。

決算審査においては、決算の計数の正確性や事務事業の管理及び予算の執行等の適正性に係る事項及び財務分析に反映される事項等に着目して審査を行ったところ、市政の着実な推進や今後の財政収支に影響を与える可能性が懸念される以下の項目が検出された。

### （１）予算と決算の乖離について

一般会計においては、予算現額１兆８,８９２億円に対し支出済額は１兆７,６３４億円で、執行率は９３.３％、繰越額が５５１億円、不用額が７０７億円であった（図表－３）。

繰越額のうち５４５億円は、年度内に議会の承認を受けて行う「明許繰越」であったが、繰越の理由は、関係機関との調整などによる遅れなどであった。

繰越額のうち６億円は、年度内の議会承認に間に合わず、議会に対し事後報告を行う「事故繰越」であったが、繰越理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い履行が遅延したものと、関係機関との調整などによる遅れによるものであった。

不用額７０７億円の理由は、扶助単価や扶助件数の減等による福祉費の減、財源となる国庫支出金減に伴う事業減等による土木費・教育費の減などであった。

「繰越」「不用」にはそれぞれ個別事情があるものの、予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、国費の確保に努めることや、予算の精度の向上を含め、予算をより計画的かつ効率的に執行されるよう努められたい。

図表－３ 予算執行状況（繰越額と不用額を計上する主な事業）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	うち	うち	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
				繰越明許費	事故繰越し			
	億円	億円	億円	億円	億円	%	億円	%
福祉費	4,662	4,499	1	1	0	0.0	162	3.5
土木費	1,314	884	302	299	3	23.0	127	9.7
うち道路事業	151	121	21	20	2	14.2	8	5.5
うち河川事業	47	31	15	15	0	31.1	1	3.0
うち街路事業	629	308	221	221	0	35.1	100	15.9
港湾費	217	173	14	11	3	6.5	31	14.1
うち港湾整備事業	181	137	14	11	3	7.8	30	16.4
住宅費	556	486	59	59	0	10.7	11	1.9
うち市営住宅整備事業	288	224	59	59	0	20.6	4	1.5
教育費	2,343	2,071	154	154	0	6.6	118	5.0
うち教育施設整備費	544	321	154	154	0	28.3	69	12.6
その他	9,799	9,521	20	20	0	0.2	258	2.6
一般会計計	18,892	17,635	551	545	6	2.9	707	3.7

## （２）収入未済額・不納欠損額について

全市的な未収金対策においては、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性の確保のため、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」を２本柱として、積極的な取組を進めている。

一般会計では、令和元年度末時点での収入未済額230億円、不納欠損額27億円、特別会計では、収入未済額162億円、不納欠損額39億円、合計では、収入未済額392億円、不納欠損額66億円で、昨年度末と比較すると収入未済額は８億円の減、不納欠損額は25億円の減となった（図表－４）。

令和元年度は、国民健康保険料などで収入未済額の削減が進んだが、徴収以外の収入未済額の削減理由となる不納欠損については、不納欠損額66億円のうち42億円が、滞納処分の執行停止等がなされないままに消滅時効が完成したものであった。

未収金対策については着実に進められているが、消滅時効が完成する前に滞納処分の執行停止等を行うなど更なる努力が可能な部分があること、また依然として収入未済残高は392億円、不納欠損額は66億円といずれも高額であることから、引き続き、積極的に適正かつ効率的な債権回収を進め、収入未済額と滞納処分の執行停止等がなされないままに消滅時効が完成してしまう不納欠損額の削減に努められたい。

図表－４ 収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	億円	億円	億円	億円	億円
収入未済額	505	474	439	400	392
うち一般会計	273	257	242	224	230
うち特別会計	232	217	197	176	162
収入未済額前年度比	△ 39	△ 31	△ 35	△ 39	△ 8
不納欠損額	92	85	83	91	66
うち一般会計	36	34	30	41	27
うち特別会計	56	52	53	50	39
不納欠損額前年度比	△ 10	△ 7	△ 2	8	△ 25

図表－５ 収入未済残高及び不納欠損額の他都市比較の推移（一般会計、特別会計）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		億円	億円	億円	億円	億円
大阪市	歳入決算額	32,690	33,648	30,316	37,046	35,069
	収入未済額	544 (1.6%)	505 (1.5%)	474 (1.5%)	439 (1.2%)	400 (1.1%)
	不納欠損額	102 (0.3%)	92 (0.3%)	85 (0.3%)	83 (0.2%)	91 (0.3%)
	計	33,336	34,245	30,875	37,568	35,560
横浜市	歳入決算額	28,182	29,052	28,661	29,822	30,190
	収入未済額	444 (1.5%)	417 (1.4%)	391 (1.3%)	333 (1.1%)	316 (1.0%)
	不納欠損額	69 (0.2%)	67 (0.2%)	57 (0.2%)	67 (0.2%)	50 (0.2%)
	計	28,695	29,536	29,109	30,222	30,556
名古屋市	歳入決算額	22,051	21,870	21,887	22,130	22,446
	収入未済額	188 (0.8%)	172 (0.8%)	158 (0.7%)	152 (0.7%)	146 (0.6%)
	不納欠損額	29 (0.1%)	24 (0.1%)	22 (0.1%)	18 (0.1%)	21 (0.1%)
	計	22,268	22,066	22,067	22,300	22,613

(注) 1 収入未済額と不納欠損額の上段は金額、下段( )は歳入決算額・収入未済額・不納欠損額の合計額に対する比率(単位:%)を示す。

2 歳入決算額は、一般会計歳入額と特別会計歳入額の合計額を示す。

### (3) 扶助費について

令和元年度の一般会計の扶助費は5,713億円で、前年度比186億円の増、歳出総額1兆7,634億円に占める比率は32.4%であった。

扶助費の約5割を占める生活保護費のうち、医療扶助については、高齢化や医療の高度化、診療報酬改定に伴う入院単価の増加などにより増となったが、生活扶助及び住宅扶助については、扶助件数が減少したことや、年金生活者支援給付金制度の施行等に伴い扶助単価が減少したことなどにより減となり、生活保護費全体としては前年度比減であった。

また、利用者数の増加等に伴う障がい者自立支援給付費の増、幼児教育・保育の無償化等に伴う教育・保育給付費の増、令和元年11月からの支払回数変更により支給月数が増えたことに伴う児童扶養手当の増などにより、扶助費総額では前年度比増となった（図表－6）。

扶助費は、社会保障制度として必要不可欠であり、その大部分が国等の制度に基づく義務的な支出であるものの、非常に大きな金額で推移しており、財政収支に与える影響は大きい。そのため、必要な経費の支出は行う一方、生活保護費における不正受給対策や就労支援など、適正給付の取組も重要である。

各制度においては、引き続き真に支援を必要とする市民に必要な支援を届けられるよう、適正給付に努められたい。

図表－6 扶助費の内訳（一般会計）

	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減
	億円	億円	億円
扶助費	5,713	5,527	186
生活保護費	2,722	2,760	△ 38
生活扶助	834	872	△ 38
医療扶助	1,304	1,297	7
住宅扶助	471	479	△ 8
その他	113	113	△ 0
障がい者自立支援給付	943	875	69
教育・保育給付費	738	685	53
児童扶養手当	179	145	34
その他	1,131	1,061	69

### (4) 公債費と市債残高について

市債の発行は、大規模事業の費用を調達し、事業の円滑な執行に寄与するとともに、景気対策としても重要な役割を果たしている。また、学校、社会福祉施設等の公共施設を建設する場合、その施設の効用は、現在の住民だけでなく将来の住民も受けることができる

ため、費用の相当部分を市債で賄い、元利償還金の支払いに後年度の税等を充てることで、将来便益を受けることとなる住民にも負担を求めることが合理的であり、世代間の負担の公平を図ることとなる。

しかしながら、市債の償還に係る公債費の歳出予算に占める割合が高水準で、近年の財政悪化の原因となっているため、公債費の抑制が必要である。

令和元年度の一般会計の公債費は2,742億円、前年度比188億円減、歳出総額1兆7,634億円に占める比率は15.5%であった（図表－7）。一般会計にかかる令和元年度の起債発行額は1,003億円で、令和元年度末時点の市債現在高は2兆6,237億円、前年度比1,594億円の減であり、平成30年度に引き続き減となった（図表－8）。市債残高のピークであった平成16年度から比較すると、一般会計では臨時財政対策債を除いた残高で1兆円近く圧縮が進んでいる。

市債残高の圧縮は着実に進められているが、財政局によると大規模な投資的事業や公共施設の老朽化への対応などにより、今後公債費が増加に転じる期間も見込まれるとのことである。

公債費は、歳出総額に占める割合も大きく財政収支に大きな影響を与えるため、財政局は、償還財源が今後も確実に確保できる市債を除いた実質市債残高を、用途の特定されない一般財源の一定割合以下に抑えることを目指して取り組んでおり、令和元年度には5大市平均以下となった。

引き続き、一般財源の動向も注視しながら計画的に市債残高を管理し、将来世代に過剰な負担を先送りしないよう努め、適切に世代間の負担の公平性が保たれるよう努められたい。

図表－7 公債費及び市債発行額の推移（一般会計）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	億円	億円	億円	億円	億円
公債費	2,359 (13.9)	2,890 (18.3)	2,981 (17.0)	2,929 (17.0)	2,742 (15.5)
市債発行額	1,019	914	1,180	1,036	1,003
うち臨時財政対策債	684	555	746	641	528
除く臨時財政対策債	335	360	434	395	475

（注） 公債費の下段（ ）は一般会計歳出決算額に対する構成比率（単位：％）を示す。

図表－8 市債残高の推移（一般会計）

	平成16年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
市債残高	28,863	26,909	29,411	33,284	27,830	26,237
除く臨時財政対策債	27,286	19,685	21,855	25,189	19,336	17,515

（注）平成28年度・平成29年度に市債残高が増となっているが、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止と、交通事業の民営化による自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、市債残高が一般会計へ移管されたこと等によるもの。

#### （5）新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、令和元年度から様々な対策が講じられているが、令和2年度も、当初予算における学校給食費の無償化77億円に加え、9月時点で既に一般会計で3,330億円の補正予算が成立している（図表－9）。補正予算の財源は、国の経済対策により創設された地方創生臨時交付金を含め国庫支出金3,175億円、府支出金44億円となっている。国や府から財源が得られない事業費については財政調整基金からの取崩等による対応が必要な状況であるとのことであるが、現時点では感染拡大の収束が見通せず、長期化することも懸念されている（図表－10）。

今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、引き続き様々な対策の実施に加え、社会保障関係経費の増大や、企業収益の悪化や個人所得の減少等による市税収入の大幅な減少等、今後の収支見込への多大な影響が懸念されることから、財源確保を含め、持続可能な財政構造を構築するため、これまで以上に適切な行財政運営に努められたい。

図表－9 ≪一般会計≫新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模  
(令和2年9月時点)

		歳出	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	府支出金	その他		
令和元年度(速報値)		億円	億円	億円	億円	億円	
		5	1		△ 2	6	
令和2年度 補正予算	当初予算(学校給食費の無償化)				△ 77	77	
	第1回	休業要請支援金	93			93	
	第2回	特別定額給付金	2,773	2,773			
	第3回	感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援など	213	100	7	106	
	第4回	ひとり親世帯への臨時特別給付金	34	34			
	第6回	営業時間短縮協力金	22		11	11	
	第7回	感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援など	196	32	27	△ 7	144
		地方創生臨時交付金の計上		236			△ 236
令和2年度 計		3,330	3,175	44	△ 84	195	
令和元年度・令和2年度 合計		3,335	3,176	44	△ 86	201	

図表－10 財政調整基金残高の推移

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整基金残高	1,679	1,666	1,630	1,604	1,616
対前年度増減	61	△ 13	△ 36	△ 26	12

## 用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調整後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 － 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。



監 第 4 2 号

令和 2 年 10 月 14 日

大阪市長 松井一郎様

大阪市監査委員

同

同

同

森 伊 吹

松 井 淑 子

大 内 啓 治

西 川 ひろじ

## 令和元年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により、令和元年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和元年度基金の運用状況審査意見

### 第1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和元年度基金の運用状況に対する審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定された基金の運用状況審査

### 第3 審査の対象

令和元年度 訴訟関係供託基金運用状況  
令和元年度 大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況  
令和元年度 物品購買基金運用状況  
令和元年度 小口支払基金運用状況  
令和元年度 不動産運用基金運用状況  
令和元年度 災害救助基金運用状況  
令和元年度 大阪府中小企業融資基金運用状況  
令和元年度 建物移転運用基金運用状況  
令和元年度 大阪市都市再開発融資基金運用状況  
令和元年度 大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況  
令和元年度 大阪市立学校維持運営基金運用状況  
令和元年度 大阪市美術品等取得基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

### 第4 審査の着眼点

市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

### 第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

関係所属及び執務室（行政委員会事務局）

### (2) 実施日程

令和2年5月29日から同年10月14日まで

## 第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

ただし、大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金については、以下で意見を述べる。

## 第8 基金の運用状況

基金名	30年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		令和元年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 2,950	千円 1,460	千円 60,698	千円 189,302	千円 250,000
大阪市都市開発 拠点整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	177,123	176,883	2,212	27,788	30,000
小口支払基金	20,000	0	67,348	67,156	6,091	13,909	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	637,533	3,287,494	13,045,528	7,597,277	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	7,371	34,329	5,327	494,673	500,000
大阪市中小企業 融資基金	0	73,779,000 △ 73,779,000	73,167,000	73,167,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	274,644	675,899	1,324,101	2,000,000
大阪市都市再開発 融資基金	0	1,001,340 △ 1,001,340	1,001,340	1,001,340	0	0	0
大阪市住宅建設 資金等融資基金	0	388,240 △ 388,240	388,240	388,240	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	61,101	51,944	22,787	227,213	250,000
大阪市美術品等 取得基金	3,000,000	0	119,591	59,698	2,997,922	2,078	3,000,000
計	26,692,806	75,168,580 △ 75,168,580	75,629,597	78,510,186	16,816,464	9,876,342	26,692,806

(注) 上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額とは特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。

## 第9 意見

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金については、都市開発の拠点となる地域の整備のため必要な国等の所有する土地の取得及び補償に要する資金にあてるため設置された基金であるが、平成12年度には基金を取崩して残高を0円として以後運用実績がない。

本基金の管理者である都市計画局においては、今後の大型都市開発の方向性を勘案し、長期間運用されないままの本基金の必要性について検討されたい。



監 第 43 号

令和 2 年 10 月 14 日

大阪市長 松井一郎 様

大阪市監査委員

同

同

同

森 伊 吹

松 井 淑 子

大 内 啓 治

西 川 ひろじ

令和元年度大阪市西町外 15 財産区  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和元年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算審査意見

### 第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和元年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

### 第 3 審査の対象

令和元年度 大阪市西町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市加島町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市江口町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市山口町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市中川町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市両国町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市野江町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市放出町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算  
令和元年度 大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

## 第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

関係所属及び執務室（行政委員会事務局）

### (2) 実施日程

令和2年5月29日から同年10月14日まで

## 第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

## 第8 決算の概要

令和元年度決算における16財産区合計の歳入は5億4,400万円、歳出は1,500万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は5億2,900万円となっている。

各財産区の決算額等は、図表-1のとおりである。

図表－1 各財産区の決算額等

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 8,004	千円 8,008	千円 69	千円 7,939
加 島 町（ ” ）	17,780	17,779	0	17,779
江 口 町（東淀川区）	76,626	77,301	804	76,497
豊 里 町（ ” ）	2,343	2,390	0	2,390
山 口 町（ ” ）	21,468	21,639	369	21,270
中 川 町（生野区）	127,141	127,110	11,067	116,043
両 国 町（旭 区）	55,042	55,044	37	55,007
野 江 町（城東区）	2,154	2,154	0	2,154
蒲 生 町（ ” ）	3,905	3,905	0	3,905
放 出 町（鶴見区）	28,225	28,229	55	28,174
鶴 見 町（ ” ）	134,592	134,619	1,147	133,472
茨 田 焼 野 町（ ” ）	3,641	3,641	66	3,575
長 吉 長 原 町（平野区）	59,440	59,459	90	59,369
長 吉 川 辺 町（ ” ）	2,912	2,912	1,458	1,454
長 吉 出 戸 町（ ” ）	236	236	0	236
乾 町（ ” ）	447	447	0	447
合 計	543,956	544,874	15,162	529,711

（注）歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。

